

## 第8章 プランの実現に向けて

ここまで述べてきた「豊島区文化政策推進プラン」の実現に向けて、解決すべき重要課題を整理します。

### 1 文化政策の推進に向けた財源の確保

社会的付加価値を生み出す文化政策を推進していくためには、継続的な取り組みを支える安定した財源が必要不可欠です。

文化政策は、福祉、環境、教育、まちづくりなどに関連し、区民生活全般にかかわる将来への投資であることから、景気動向に十分配慮するなかで、各分野において文化との融合による施策を展開するための財源を確保します。

また、文化振興基金の適切な積立により、安定的な文化活動等を推進するとともに、将来の文化関係事業の財源を確保します。

こうした仕組みにより、文化を基軸としたまちづくりへの全庁的な取り組みを強化していきます。

### 2 文化政策推進体制の整備

今後、豊島区が国際的な「文化創造都市」をめざすためには、関係各部署や（財）としま未来文化財団等が横断的な幹事役となり、外部有識者で構成する審議組織「（仮称）豊島区文化創造デザイン会議」の設置を検討する必要があります。

この会議体の意見、答申等に基づき、「豊島区文化政策推進プラン」を着実に展開していくとともに、プランであげられた公共施設の利活用や整備にあたっては、都市の文化的価値を高める視点から、文化芸術の視点を含めてデザインしていきます。さらに、プロジェクトの質の継続的な向上を含め、多角的、包括的な評価や、長期的視野に立った公共施設の利活用及び整備計画の評価を担います。

### 3 参加と協働の拡充による文化創造都市の実現

「文化創造都市」を実現するにあたっては、さまざまな交流の仕組みを通して参加と協働を拡充し、まちづくりの担い手へとつなげていくことが必要です。

近年の市民メディアの形成と自立促進は、その大きな力となります。市民メディアの例として、地域での出来事や活動に関心と意欲を持つ区民やNPOなどの団体が、自主的にテーマ設定し独自取材によって情報を発信するフリーペーパーの発行やウェブサイトの運営などがあり、こうした活動と連携することで、多様な参加と協働が拡充していくことが期待できます。

また、区民参加の一つの手法として「ふるさと納税（自治体への寄付に対する控除制度）」により、資金面から文化芸術活動に寄与する仕組みを導入している新たな自治体の取り組みにも注視していくことが必要です。

#### 4 他の地域との交流による文化創造都市形成の促進

豊島区は池袋駅という日本有数のターミナル駅の持つ交流人口のポテンシャルや、各都市との交通の利便性など、さまざまな人や情報が集まる場としての資質を有しています。この恵まれた資質を積極的に活用していくことによって、国内外のさまざまな地域が、それぞれの持つ地域資源を受信・発信し、一つの文化創造都市の形成にとどまらず、世界に広がる文化創造の流れを生み出す拠点となる可能性を秘めています。

今後は、国内外のさまざまな地域とのネットワークを積極的に活用し、知見の共有による新たな可能性を取り入れて区の文化政策へ反映させるとともに、人々の出会いと交流から生まれる、さらなる文化の創造によって、国内外における文化芸術による社会的ムーブメントを豊島区から発信していきます。